

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第66期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	キング工業株式会社
【英訳名】	KING INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣澤 清
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草2丁目7番13号
【電話番号】	03(3833)9651(代表)
【事務連絡者氏名】	経理課長 大宮 繁行
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市寺具1395番地の1
【電話番号】	029(869)2001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理課長 大宮 繁行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	5,308,618	4,491,618	4,909,912	5,121,051	5,385,730
経常利益又は経常損失 (千円)	310,285	112,282	177,179	125,113	150,587
当期純利益又は当期純損失 (千円)	429,928	128,316	195,286	144,993	96,510
包括利益 (千円)	-	-	-	142,586	101,197
純資産額 (千円)	1,538,295	1,412,767	1,610,971	1,753,451	1,854,648
総資産額 (千円)	3,304,735	2,753,901	3,087,944	3,213,449	3,327,877
1株当たり純資産額 (円)	84.76	77.54	88.65	96.64	102.28
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	24.21	7.23	11.00	8.17	5.44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	50.0	51.0	53.4	54.6
自己資本利益率 (%)	24.8	8.9	13.2	8.8	5.5
株価収益率 (倍)	-	-	5.8	8.4	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,529	103,988	135,685	93,866	399,395
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,101	180,444	9,224	11,013	11,041
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,650	15	89	106	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	208,952	132,480	258,851	341,597	729,951
従業員数 (人)	299	323	312	297	282
〔外、平均臨時雇用 者数〕 (人)	〔16〕	〔14〕	〔16〕	〔14〕	〔19〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	5,308,512	4,491,697	4,913,352	5,121,469	5,386,260
経常利益又は経常損失() (千円)	308,874	119,116	176,465	122,078	148,261
当期純利益又は当期純損失() (千円)	428,374	130,970	194,199	144,089	95,573
資本金 (千円)	1,090,800	1,090,800	1,090,800	1,090,800	1,090,800
発行済株式総数 (千株)	17,760	17,760	17,760	17,760	17,760
純資産額 (千円)	1,486,591	1,355,756	1,551,787	1,692,458	1,791,782
総資産額 (千円)	3,245,855	2,729,770	3,061,133	3,184,922	3,302,073
1株当たり純資産額 (円)	83.73	76.36	87.41	95.34	100.94
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	1.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	24.13	7.38	10.94	8.12	5.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	49.7	50.7	53.1	54.3
自己資本利益率 (%)	25.0	9.2	13.4	8.9	5.5
株価収益率 (倍)	-	-	5.9	8.5	16.4
配当性向 (%)	-	-	-	-	18.6
従業員数 (人)	291	313	298	285	270
〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	〔16〕	〔14〕	〔16〕	〔14〕	〔19〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 大正5年8月 東京都台東区において初代社長佐野逸朗が個人商店日進社を創立し、手提金庫、ポンプ、消火器の製造販売を開始。
- 大正7年6月 日進社からキング商会に商号変更。
- 昭和23年4月 東京都台東区にキング工業株式会社(資本金240万円)を設立し、荒川区に工場を設置し、手提金庫、金銭登録機、スチール家具の製造販売を目的として発足。
- 昭和26年3月 東京都葛飾区に工場を移転し、スチール家具、手提金庫、金銭登録機の製造開始。
- 昭和33年1月 札幌市に工場設置、スチール家具の北海道内の製造販売を開始。
- 昭和35年7月 埼玉県草加市に総合工場を新設、葛飾区の工場を閉鎖。
- 昭和42年12月 札幌市平岡にスチール家具生産の札幌工場を新設、札幌(白石)工場の閉鎖。
- 昭和45年6月 埼玉県八潮市に工場を新設、金銭登録機専門工場として稼働。
- 昭和49年12月 日本証券業協会登録銘柄として公開。
- 昭和59年4月 群馬県中之条町に耐火金庫生産の専門工場を新設、草加市の工場を閉鎖。
- 昭和60年7月 埼玉県草加市に金銭登録機生産の埼玉工場を新設、併せて旧埼玉工場(八潮工場)の規模縮小と新埼玉工場(草加工場)の分工場への組織変更。
- 昭和62年3月 (株)育良精機製作所との業務・資本提携。
- 平成元年6月 (株)帝国デンタル製作所を吸収合併。東京都葛飾区に歯科医療機器生産の東京工場(被合併会社の工場)を新設。
- 平成4年1月 ボルボカーズジャパン(株)とディーラー契約を締結し、自動車販売を開始。
- 平成5年8月 埼玉工場を閉鎖し、東京工場で金銭登録機を生産。
- 平成5年12月 茨城県下館市に川島工場を新設し、安全機器を製造開始。
- 平成6年7月 歯科医療機器の製造を(株)曾根工具製作所(現、(株)広沢製作所)へ委託。
- 平成11年3月 川島工場において安全機器の製造を中止。
- 平成11年9月 金銭登録機の製造を東京工場から筑波工場へ移転。
- 平成13年1月 川島工場において書庫ロッカー等を製造開始。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に上場。
- 平成17年1月 前橋工場を新設し、物置等を製造開始。
- 平成18年1月 筑波工場において歯科診療用ユニット等を製造開始。
- 平成18年11月 物置等の製造を前橋工場から川島工場へ移転。
- 平成19年2月 筑波工場において金銭登録機の製造を中止。
- 平成19年7月 川島工場においてOAフロアを製造開始。
- 平成19年11月 川島工場において物置等の製造を中止。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

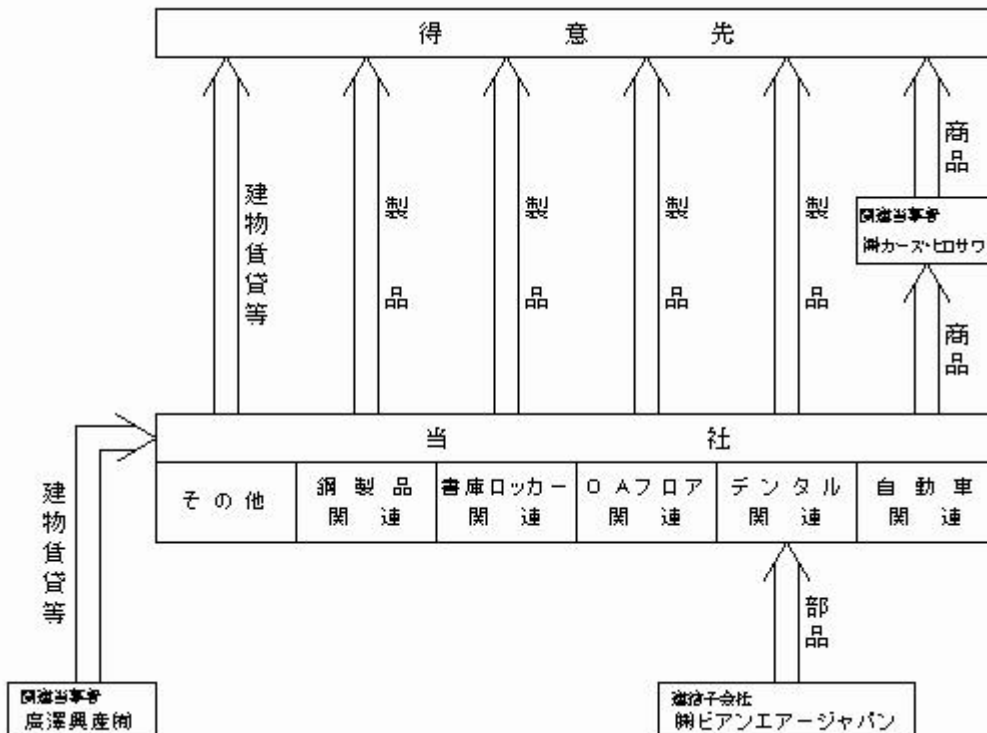
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社1社(㈱ピアンエアー・ジャパン)で構成され、鋼製品関連、書庫ロッカー関連、歯科医療機器関連の製造販売を主な内容とし、自動車関連の仕入販売、さらに保守サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

- 鋼製品関連.....耐火金庫の製造販売及び手提金庫の仕入販売
当社が製造及び仕入販売しております。
- デンタル関連.....歯科医療機器の製造及び仕入販売
当社が製造及び仕入販売しております。
歯科部品の一部は、連結子会社(㈱ピアンエアー・ジャパン)から仕入れております。
- 書庫ロッカー関連...書庫ロッカーの製造販売
当社が製造販売しております。
- OAフロア関連.....OAフロアの製造販売
当社が製造販売しております。
- 自動車関連.....自動車の仕入販売
当社が仕入し、販売は㈱カーズ・ヒロサワに対し行っております。
- その他.....建物賃貸等

〔事業系統図等〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ピアノエアージャパン (注) 1、2	東京都台東区	30,000	デンタル関連	50.0	当社デンタル商品・部品の 仕入先。 当社の取締役3名、監査役1 名が兼任しております。
(その他の関係会社) 廣澤興産(有)	東京都台東区	30,000	不動産賃貸	被所有 (20.0)	不動産の賃借。当社の取締役 2名が兼任しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
鋼製品関連事業	90	(3)
デンタル関連事業	91	(2)
書庫ロッカー関連事業	88	(14)
OAフロア関連事業	3	(-)
自動車関連事業	2	(-)
全社(共通)	8	(-)
合計	282	(19)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
270 (19)	37.5	13.0	4,334

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼製品関連事業	90 (3)
デンタル関連事業	79 (2)
書庫ロッカー関連事業	88 (14)
OAフロア関連事業	3 (-)
自動車関連事業	2 (-)
全社(共通)	8 (-)
合計	270 (19)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係は、労使協調を基調として安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景に設備投資の一部に緩やかながら持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機による世界経済の減速、円高の定着、デフレ基調の継続など懸念材料も多く、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもとではありますが、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の節減等諸施策を積極的に展開いたしました結果、当連結会計年度の業績は、売上高53億85百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益1億50百万円（前年同期比20.4%増）、当期純利益96百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（鋼製品関連事業）

鋼製品関連事業部門の売上高は14億84百万円（前年同期比2.0%増）となりました。耐火性だけでなく、情報保護、防盜性強化等多様化する顧客ニーズに対応するため、操作履歴機能付指紋認証キーボックス、指紋認証耐火金庫、データメディア耐火金庫等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めました結果、前年実績を上回りました。

（デンタル関連事業）

デンタル関連事業部門の売上高は15億50百万円（前年同期比5.2%増）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしましたところ、前年実績を上回りました。

（書庫ロッカー関連事業）

書庫ロッカー関連事業部門の売上高は14億10百万円（前年同期比2.0%増）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規開拓推進等に努めました結果、前年実績を上回りました。

（OAフロア関連事業）

OAフロア関連事業部門の売上高は1億66百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

（自動車関連事業）

自動車関連事業部門の売上高は6億84百万円（前年同期比50.8%増）となりました。

（その他）

その他の売上高は88百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、7億29百万円と前年同期に比べ3億88百万円の増加（113.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億50百万円、減価償却費71百万円となり、賞与引当金の増加21百万円、売上債権の減少2億34百万円、退職給付引当金の減少42百万円、たな卸資産の増加25百万円、仕入債務の減少9百万円等により、3億99百万円の収入（前年同期は93百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4百万円、無形固定資産の取得による支出2百万円、投資有価証券の取得による支出4百万円等により、11百万円の支出（前年同期は11百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
鋼製品関連事業	1,366,529	0.6
デンタル関連事業	930,117	7.8
書庫ロッカー関連事業	1,406,455	2.0
OAフロア関連事業	162,346	38.6
合計	3,865,448	0.0

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産方式を採り受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋼製品関連事業	1,484,931	2.0
デンタル関連事業	1,550,583	5.2
書庫ロッカー関連事業	1,410,569	2.0
OAフロア関連事業	166,799	37.1
自動車関連事業	684,454	50.8
その他	88,392	0.5
合計	5,385,730	5.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
コクヨファニチャー(株)	1,107,830	21.6	1,027,556	19.1

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

収益力を確保し、長期安定成長を図るため、当社グループが対処すべき課題として、多様化する顧客ニーズに応える高品質商品の提供、新製品の開発、低コスト生産体制の確立、営業活動の強化、管理部門の効率化等があげられます。これらの課題に対し、従来以上に積極的に取り組むことにより経営基盤の強化を図っていきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況及び経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

鋼製品関連事業、書庫ロッカー関連事業、O Aフロア関連事業部門について

当社グループの主な事業である鋼製品関連事業、書庫ロッカー関連事業、O Aフロア関連事業におきましては、いずれも鋼材を主要原材料としておりますが、鋼材等の仕入価格が上昇した場合、収益圧迫要因となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、製品の品質水準の維持改善、技術開発及びコストダウンのために、主に製造部門において研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費の総額は、1億17百万円であり、セグメントごとの状況は次のとおりであります。鋼製品関連事業が42百万円、デンタル関連事業が54百万円、書庫ロッカー関連事業が20百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高については、「第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績、及び2生産、受注及び販売の状況(3)販売実績」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の売上総利益は、29百万円増加し13億59百万円（売上総利益率は前年同期比0.8%減少し25.2%）となりました。この要因は、鋼製品関連事業が売上の増加28百万円（前年同期比2.0%増）に対し、仕入の見直し等を行ったものの売上原価が2億36百万円増加（前年同期比4.6%増）したことや、デンタル関連事業の売上高の増加76百万円（前年同期比5.2%増）に対し、効率的な仕入等を行い売上原価の増加が43百万円（前年同期比4.5%増）となったこと、書庫ロッカー関連事業の売上高の増加27百万円（前年同期比2.0%増）に対し、売上原価の減少26百万円（前年同期比0.5%増）したこと等によるものです。

営業利益

前年同期比38百万円増加し、1億31百万円の利益となりました。これは、売上総利益率は減少したものの、コスト意識が浸透したことによる販売費及び一般管理費の削減等によるものです。

経常利益

作業屑（鉄屑）売却収入12百万円の営業外収益が25百万円あり、経常利益は前年同期比25百万円増加の1億50百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

前年同期比22百万円増加し、1億50百万円の利益となりました。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税が41百万円あり、前年同期比48百万円減少の96百万円の利益となりました。

(2) 資本の財源及び資金流動性に係る情報

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況については、「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態の分析について

イ．資産

流動資産は、前年同期比1億67百万円増加の18億46百万円となりました。この主な要因は現金及び預金の増加3億88百万円、受取手形及び売掛金の減少2億34百万円、商品及び製品の増加12百万円等によるものであります。

固定資産は、前年同期比52百万円減少の14億81百万円となりました。この主な要因は、減価償却費71百万円、投資有価証券の増加10百万円等によるものであります。

ロ．負債

流動負債は、前年同期比53百万円増加の12億17百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等の増加26百万円、賞与引当金の増加21百万円等によるものであります。

固定負債は、前年同期比40百万円減少の2億55百万円となりました。この主な要因は、退職給付引当金の減少42百万円、役員退職慰労引当金の増加3百万円等によるものであります。

ハ．純資産

純資産合計は、前年同期比1億1百万円増加の18億54百万円となりました。この主な要因は、当期純利益96百万円、その他有価証券評価差額金の増加3百万円等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。）のセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度
書庫ロッカー関連事業	2,460千円
デンタル関連事業	173
鋼製品関連事業	600
その他	2,663
合計	5,896

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
札幌工場 (北海道札幌市 清田区)	書庫ロッカー 関連事業	書庫ロッカー 生産設備	23,497	5,968	23,003 (13)	592	53,062	31(5)
群馬中之条工場 (群馬県中之条 町)	鋼製品関連 事業	耐火金庫 生産設備	74,012	16,587	125,739 (12)	69	216,409	49(3)
川島工場 (茨城県筑西市)	書庫ロッカー 関連事業	書庫ロッカー 生産設備	134,414	70,055	642,500 (23)	1,074	848,045	64(9)
	OAフロア 関連事業	OAフロア 生産設備	6,262	1,652			7,915	
本社、筑波工場 (茨城県つくば市)	全社及び デンタル関連 事業	その他設備		1,479	()	3,149	4,628	54(1)
東京事業所 (東京都台東区)	全社	その他設備			()	0	0	26()
支店・事業所	全社	その他設備		0	()	19	19	46(3)
その他			81,978	387	110,685 (1)	6	193,058	()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 無形固定資産は除いてあります。
3 その他の内、主要なものは宇都宮賃貸物件に係る土地、建物であります。
4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社、筑波工場 (茨城県つくば市)	全社及び デンタル関連事業	建物(事務所、工場)	21,736
東京事業所 (東京都台東区)	全社	建物(事務所)	9,428

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (人)
				機械器具等	
(株)ピアンエアー ジャパン	筑波工場 (茨城県つくば市)	デンタル関連事業	歯科医療機器 生産設備	7,139	12()

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
筑波工場 (茨城県つくば市)	デンタル関連事業	建物(工場)	3,312

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社グループ及び連結子会社)の設備投資については、今後1年後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成24年12月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,000,000
計	71,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,760,000	17,760,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	17,760,000	17,760,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年1月11日 (注)	2,000	17,760	100,000	1,090,800	64,000	64,000

(注) 第三者割当 発行価格82円、資本組入額50円

主な割当先 日本アイ・エス・ケイ(株)、(株)広沢本社他3社2,000千株

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	-	9	18	27	1	-	1,391	1,446	-
所有株式数 (単元)	-	324	460	5,922	226	-	10,807	17,739	21,000
所有株式数 の割合 (%)	-	1.83	2.59	33.38	1.27	-	60.92	100.00	-

(注) 1 自己株式8,349株は「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に349株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
廣澤興産(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	3,553	20.01
廣澤 清	茨城県筑西市	2,171	12.22
廣澤 實	茨城県筑西市	1,397	7.87
(財)広沢育英会	茨城県つくば市寺具1395-1	1,200	6.76
広沢(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	1,000	5.63
大山 和次	千葉県松戸市	493	2.78
CREDIT SUISSE AG ZURICH S/A RESIDENT TOKYO	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH-8070 ZURICH S WITZERLAND	226	1.27
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	205	1.15
内濱 啓次	大阪府枚方市	197	1.11
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	154	0.87
計	-	10,596	59.66

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,731,000	17,731	-
単元未満株式	21,000	-	-
発行済株式総数	17,760,000	-	-
総株主の議決権	-	17,731	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) キング工業株式会社	東京都台東区元浅草 2-7-13	8,000	-	8,000	0.05
計	-	8,000	-	8,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株式総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	8,349	-	8,349	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数は期末配当の1回とし、その決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては上記方針に基づき1株当たり1円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに市場ニーズに応える製品開発体制の強化を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年3月27日定時株主総会	17,751	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	114	101	85	116	111
最低(円)	36	32	56	46	67

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は「大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)」におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	90	95	81	85	88	92
最低(円)	78	75	76	78	81	82

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	-	廣澤 清	昭和13年7月19日生	昭和62年3月 昭和62年8月 昭和63年2月 平成10年6月 平成20年12月	当社代表取締役 (株)ピアノエアーージャパン代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任) (株)広沢製作所代表取締役会長(現任) (株)カーズ・ヒロサワ代表取締役社長	(注)3	2,171
専務取締役	-	曾根 栄二	昭和22年9月9日生	昭和47年2月 昭和61年7月 平成19年7月 平成20年3月 平成20年6月 平成20年6月 平成24年1月	(株)広沢製作所取締役(現任) (株)育良精機製作所取締役 育良精機(株)専務取締役 当社取締役 育良精機(株)取締役副社長 当社専務取締役(現任) 育良精機(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	10
常務取締役	北海道事業部長 兼札幌工場長兼 札幌支店長	谷岡 道良	昭和20年10月6日生	昭和39年3月 平成5年1月 平成5年3月 平成10年11月 平成12年3月	当社入社 北海道事業部長兼札幌工場長(現任) 当社取締役 札幌支店長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	12
取締役	鋼製品事業部長	三木 隆信	昭和21年9月18日生	昭和40年4月 平成13年10月 平成18年3月	協和銀行入行 当社入社 当社取締役鋼製品事業部長(現任)	(注)3	5
取締役	デンタル事業部長	大貫 実	昭和30年12月31日生	昭和53年4月 平成14年7月 平成18年3月	協和銀行入行 当社入社 当社取締役デンタル事業部長(現任)	(注)3	5
取締役	群馬中之条工場長	中沢 浩	昭和36年2月17日生	昭和58年12月 平成16年9月 平成20年3月	当社入社 群馬中之条工場長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	14
取締役	川島工場長	嘉者熊 健	昭和21年10月26日生	平成17年1月 平成22年3月 平成23年4月	当社入社 川島工場長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	中山 喜義	昭和18年12月20日生	平成元年7月 平成10年6月	当社取締役(現任) (株)広沢製作所取締役副社長(現任)	(注)3	23
取締役	-	宮城 則之	昭和40年10月2日生	平成15年6月 平成20年12月 平成22年3月 平成24年12月	広沢商事(株)代表取締役(現任) 廣澤興産(有)代表取締役(現任) 当社取締役(現任) (株)カーズ・ヒロサワ代表取締役社長(現任)	(注)1,3,7	64
監査役(常勤)	-	羽成 利夫	昭和22年5月18日生	昭和45年3月 平成20年4月	警視庁入庁 当社監査役(現任)	(注)2,4	-
監査役	-	伊丹 経治	昭和10年9月30日生	昭和39年4月 平成元年6月 平成10年3月	弁護士登録 当社法律顧問 当社監査役(現任)	(注)2,4	-
監査役	-	廣澤 實	昭和17年5月22日生	平成10年3月 平成10年6月	当社監査役(現任) (株)広沢製作所代表取締役社長(現任)	(注)2,4,6	1,397
監査役	-	池田 隆昭	昭和18年8月24日生	昭和38年4月 平成14年8月 平成15年3月	東京国税局入局 税理士(現任) 当社監査役(現任)	(注)2,5	-
		計					3,701

- (注) 1 取締役宮城則之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役羽成利夫、伊丹経治、廣澤實及び池田隆昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役羽成利夫、伊丹経治及び廣澤實の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役池田隆昭の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役廣澤實は代表取締役社長廣澤清の弟であります。
7 取締役宮城則之は代表取締役社長廣澤清の二親等以内の親族であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性と健全性を高めることを企業の使命ととらえ、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、経営のチェック機能の充実と企業倫理の遵守を重要課題として認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の内容

イ．取締役・取締役会

当社の取締役の定数は定款で21名以内と定められていますが、平成24年12月31日現在で取締役9名の構成となっております。取締役会は、原則として3ヶ月に1回の開催のほか、必要に応じ随時開催し、会社の重要な業務執行事項を決定し、取締役の職務執行を監視する機関として運営しております。

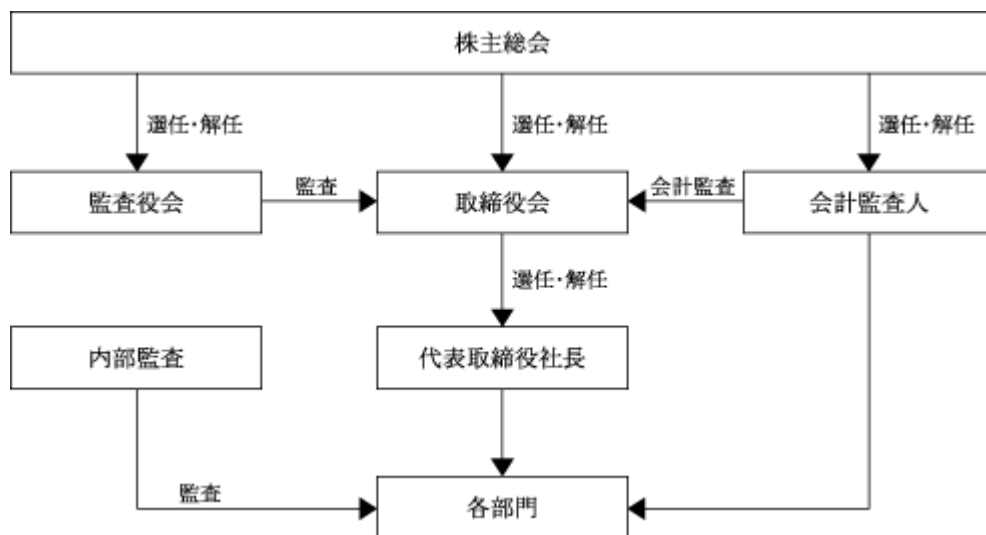
ロ．監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、平成24年12月31日現在まで監査役4名（社外監査役4名）の構成となっております。監査役は、原則月1回の監査役会のほか、取締役会に出席し意見を述べ、取締役の業務の執行を監視しております。

ハ．その他

常勤取締役7名で構成する経営会議、並びに担当取締役及び管理職で構成する各事業部門会議を原則月1回開催しております。経営会議では業務上の重要事項の意思決定を行い、各事業部門会議では取締役会、経営会議での決定事項の伝達と徹底及び各事業部門間の情報の共有化を図っております。

なお、当社の業務執行体制等を図式化すると次の通りとなります。



(ロ) 内部統制システムの整備状況等

当社では、職務権限規程、職務分掌規程等により各事業部長、各部門の職務権限を明確にし、指揮命令系統を明らかにするとともに部門間の相立牽制を機能させております。

内部監査につきましては、総務部の企画部門を担当部署（1名）とし、必要に応じ業務執行状況の監査及び指導を行っております。また、各監査役は各事業部門の責任者に対し、内部監査部署と連携し、定期的ヒヤリングと指導を行っております。

なお、内部監査部署及び各監査役は、必要に応じて会計監査人と連携し、情報交換、意見交換を行い、監査機能の充実に努めております。

また、監査役池田隆昭氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であり、また社外監査役は4名であります。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役宮城則之氏は、当社の代表取締役廣澤清の二親等以内の親族であり、当社の株式を64千株所有するとともに、広沢商事(株)、廣澤興産(有)及び(株)カーズ・ヒロサワの代表取締役として関連当事者の取引に記載の取引関係を有しております。

社外監査役廣澤實氏は、当社の代表取締役廣澤清の弟であり、当社の株式を1,397千株所有するとともに、(株)広沢製作所の代表取締役として関連当事者に記載の取引関係を有しております。

社外監査役羽成利夫氏、伊丹経治氏、池田隆昭氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、羽成利夫氏に関しましては、有価証券市場規程施行規則等に規程される独立役員としての資格を有していることから独立役員に指定しております。

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容)

社外取締役は、独立した立場から企業経営者としての広範な知識をもとに取締役会に出席し経営を監督しております。

社外監査役は、独立した立場からそれぞれの専門的知識を生かして取締役会、監査役会に出席し経営を監査しております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、就任前の経歴を踏まえ、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行でき、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことを個別に判断しております。

(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社は取締役のうち1名を社外取締役、監査役のうち4名を社外監査役とすることで独立した立場から経営を監督、監査する事としております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役及び社外監査役は取締役会や監査役会に出席して相互に情報を交換して意見を述べるとともに、必要に応じて会計監査人等と情報交換、意見交換を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

各種のリスクに機動的に対応するため、代表取締役社長に直属する部署として、管理部門担当取締役が管掌する総務部の企画部門を機能させ、規定の整備、検証等を推進しております。

会計監査の状況

会計監査は、監査法人日本橋事務所を選任しております。

- ・業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	梅林 邦彦	監査法人日本橋事務所
指定社員 業務執行社員	山村 浩太郎	監査法人日本橋事務所
指定社員 業務執行社員	千保 有之	監査法人日本橋事務所

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

その他 3名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	46,923	43,888	-	3,035	9
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	0
社外取締役	-	-	-	-	1
社外監査役	9,480	8,904	-	576	4

(注) 取締役1名、社外取締役1名、社外監査役1名は無報酬であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、以下のとおり取締役及び監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

- ・取締役の報酬に関する方針

取締役に対する報酬は、株主総会で承認された金額の枠内で、各取締役の職位及び会社業績や経営に対する貢献度を勘案しております。

- ・監査役の報酬に関する方針

監査役に対する報酬は、株主総会で承認された金額の枠内で、監査役の協議にて決定しております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された職務を適切に行うことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは反社会的勢力に対しては、一切の関係を持たず、不当な要求等に対しては、毅然とした態度でこれを拒絶し、利益供与にかかわることを絶対行わないことを基本方針としております。

コンプライアンス担当役員は、上記の基本的な考え方に基づき、反社会的勢力による被害の防止を図るとともに、これを実現するための社会体制の整備、役職員の安全確保に組織的に取り組んでおります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 66,508千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コクヨ(株)	32,505	17,683	取引関係の維持のため
(株)高島屋	22,409	12,482	同上
中山福(株)	20,183	11,948	同上
(株)山善	16,845	9,501	同上
(株)ヤマノホールディングス	2,000	60	同上

(当事業年度)特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コクヨ(株)	36,866	22,783	取引関係の維持のため
(株)高島屋	24,634	15,101	同上
中山福(株)	21,320	13,367	同上
(株)山善	17,302	11,159	同上
(株)ヤマノホールディングス	2,000	96	同上

(注) 保有銘柄数が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄についても記載していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,500		15,500	
連結子会社				
計	15,500		15,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、会計監査人との協議により監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,597	734,951
受取手形及び売掛金	2 1,007,703	2 773,486
商品及び製品	145,489	157,836
仕掛品	24,704	33,053
原材料	115,156	119,743
繰延税金資産	39,974	27,271
その他	799	888
貸倒引当金	1,108	737
流動資産合計	1,679,317	1,846,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,285,657	1,285,657
減価償却累計額	939,102	965,491
建物及び構築物（純額）	346,555	320,166
機械装置及び運搬具	1,174,825	1,175,425
減価償却累計額	1,031,725	1,072,212
機械装置及び運搬具（純額）	143,099	103,213
土地	901,928	901,928
その他	156,745	160,412
減価償却累計額	153,970	155,443
その他（純額）	2,774	4,969
有形固定資産合計	1,394,358	1,330,278
無形固定資産		
ソフトウェア	889	1,993
電話加入権	7,084	7,084
無形固定資産合計	7,973	9,077
投資その他の資産		
投資有価証券	55,674	66,508
敷金及び保証金	75,147	74,605
繰延税金資産	677	614
その他	300	300
投資その他の資産合計	131,799	142,028
固定資産合計	1,534,132	1,481,384
資産合計	3,213,449	3,327,877

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 848,831	2 838,842
未払金	153,966	162,998
未払法人税等	19,101	45,705
賞与引当金	31,119	52,991
その他	110,400	116,806
流動負債合計	1,163,418	1,217,344
固定負債		
繰延税金負債	46,412	47,743
退職給付引当金	152,558	109,790
役員退職慰労引当金	18,494	22,105
その他	79,114	76,244
固定負債合計	296,580	255,883
負債合計	1,459,998	1,473,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	563,373	659,883
自己株式	1,426	1,426
株主資本合計	1,716,747	1,813,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,292	2,458
その他の包括利益累計額合計	1,292	2,458
少数株主持分	37,996	38,933
純資産合計	1,753,451	1,854,648
負債純資産合計	3,213,449	3,327,877

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,121,051	5,385,730
売上原価	2 3,791,081	2 4,026,421
売上総利益	1,329,970	1,359,308
販売費及び一般管理費		
販売費	1 133,802	1 110,009
一般管理費	1, 2 1,102,611	1, 2 1,117,415
販売費及び一般管理費合計	1,236,414	1,227,425
営業利益	93,555	131,882
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	1,315	1,368
作業くず売却益	18,575	12,653
助成金収入	7,585	941
債務勘定整理益	-	3,108
その他	10,176	7,142
営業外収益合計	37,659	25,217
営業外費用		
支払利息	5,810	5,715
手形売却損	235	425
たな卸資産廃棄損	55	99
その他	-	272
営業外費用合計	6,102	6,513
経常利益	125,113	150,587
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	3,436	-
特別利益合計	3,436	-
特別損失		
固定資産除却損	-	8
特別損失合計	-	8
税金等調整前当期純利益	128,549	150,579
法人税、住民税及び事業税	15,390	41,256
法人税等調整額	32,738	11,875
法人税等合計	17,348	53,131
少数株主損益調整前当期純利益	145,897	97,447
少数株主利益	904	936
当期純利益	144,993	96,510

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	145,897	97,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,311	3,750
その他の包括利益合計	3,311	3,750
包括利益	142,586	101,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	141,682	100,260
少数株主に係る包括利益	904	936

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,090,800	1,090,800
当期末残高	1,090,800	1,090,800
資本剰余金		
当期首残高	64,000	64,000
当期末残高	64,000	64,000
利益剰余金		
当期首残高	418,379	563,373
当期変動額		
当期純利益	144,993	96,510
当期変動額合計	144,993	96,510
当期末残高	563,373	659,883
自己株式		
当期首残高	1,319	1,426
当期変動額		
自己株式の取得	106	-
当期変動額合計	106	-
当期末残高	1,426	1,426
株主資本合計		
当期首残高	1,571,860	1,716,747
当期変動額		
当期純利益	144,993	96,510
自己株式の取得	106	-
当期変動額合計	144,886	96,510
当期末残高	1,716,747	1,813,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,018	1,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,311	3,750
当期変動額合計	3,311	3,750
当期末残高	1,292	2,458
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,018	1,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,311	3,750
当期変動額合計	3,311	3,750
当期末残高	1,292	2,458

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主持分		
当期首残高	37,092	37,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	904	936
当期変動額合計	904	936
当期末残高	37,996	38,933
純資産合計		
当期首残高	1,610,971	1,753,451
当期変動額		
当期純利益	144,993	96,510
自己株式の取得	106	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,406	4,687
当期変動額合計	142,479	101,197
当期末残高	1,753,451	1,854,648

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	128,549	150,579
減価償却費	81,411	71,164
有形固定資産除却損	-	8
賞与引当金の増減額（ は減少）	791	21,872
貸倒引当金の増減額（ は減少）	153	370
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,602	42,767
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,436	3,611
受取利息及び受取配当金	1,321	1,371
支払利息及び手形売却損	6,046	6,140
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（ は減少）	972	740
売上債権の増減額（ は増加）	106,874	234,216
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,190	25,282
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,056	89
仕入債務の増減額（ は減少）	6,521	9,988
その他の流動負債の増減額（ は減少）	3,283	13,966
その他の固定負債の増減額（ は減少）	2,826	2,870
小計	114,213	419,558
利息及び配当金の受取額	1,321	1,371
手形売却損	6,046	6,140
法人税等の支払額	15,621	15,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,866	399,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,785	4,423
無形固定資産の取得による支出	-	2,300
投資有価証券の取得による支出	4,736	4,860
投資その他の資産の増減額（ は増加）	508	542
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,013	11,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	106	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	106	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	82,746	388,353
現金及び現金同等物の期首残高	258,851	341,597
現金及び現金同等物の期末残高	341,597	729,951

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

(株)ピアンエアージャパン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物付属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したものの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したものの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したものの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したものの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 20～38年

機械及び装置 10年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付退職給付債務及び年金資産の額に基づき、計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労の支出に備えるため、内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。

（4）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

（5）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	- 千円	280,009千円

2 連結会計年度末満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理は、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたので、交換日に決済が行われるものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	24,573千円	17,336千円
支払手形	14,433千円	14,848千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
荷造運賃	99,366千円	76,092千円
貸倒引当金繰入額	1,108千円	- 千円

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
給料手当	513,957千円	540,676千円
法定福利費	84,185千円	87,318千円
賞与引当金繰入額	14,928千円	24,372千円
旅費交通費	84,789千円	83,159千円
賃借料	99,313千円	99,557千円
支払手数料	63,115千円	60,132千円
減価償却費	9,535千円	9,154千円
退職給付費用	23,310千円	197千円
役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	3,611千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (平成23年1月1日 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月1日 平成24年12月31日)
一般管理費	12,868千円	14,161千円
当期製造費用	99,905千円	103,378千円
計	112,773千円	117,539千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	5,973 千円
税効果調整前	5,973
税効果額	2,222
その他有価証券評価差額金	3,750
その他の包括利益合計	3,750

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	-	-	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,749	1,600	-	8,349

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,600株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	-	-	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,349	-	-	8,349

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	17,751	利益剰余金	1.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	346,597千円	734,951千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000千円	5,000千円
現金及び現金同等物	341,597千円	729,951千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係わる顧客の信用リスクは、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定見直しを行うことによりリスクの低減を図っております。また、投資有価証券に含まれる株式は主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、保有残高に重要性はありません。支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	346,597	346,597	
(2) 受取手形及び売掛金	1,007,703	1,007,703	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	51,674	51,674	
資産計	1,405,976	1,405,976	
(1) 支払手形及び買掛金	848,831	848,831	
負債計	848,831	848,831	

当連結会計年度（平成24年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	734,951	734,951	
(2) 受取手形及び売掛金	773,486	773,486	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	62,508	62,508	
資産計	1,570,946	1,570,946	
(1) 支払手形及び買掛金	838,842	838,842	
負債計	838,842	838,842	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式 1	4,000	4,000
敷金及び保証金 2	75,147	74,605

- 1 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 2 敷金及び保証金は、市場価格がなく、実質的な償還期間を算定することは困難であることから合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	346,597
受取手形及び売掛金	1,007,703
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	1,354,301

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	734,951
受取手形及び売掛金	773,486
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	1,508,437

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	21,509	13,514	7,995
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	21,509	13,514	7,995
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	30,165	40,328	10,163
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	30,165	40,328	10,163
合計	51,674	53,842	2,168

当連結会計年度(平成24年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	24,623	14,507	10,116
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	24,623	14,507	10,116
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	37,884	44,196	6,311
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	37,884	44,196	6,311
合計	62,508	58,703	3,805

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の100%相当額について確定給付年金制度を採用し、退職給付債務の計算は簡便法で行っております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
退職給付債務	393,986千円	378,160千円
(内訳)		
年金資産	241,427千円	268,369千円
退職給付引当金	152,558千円	109,790千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	14,317千円	23,203千円
未払事業税	1,552千円	4,067千円
繰越欠損金	24,104千円	- 千円
計	39,974千円	27,271千円
評価性引当額	- 千円	- 千円
流動資産合計	39,974千円	27,271千円
固定資産		
退職給付引当金	55,401千円	39,265千円
役員退職慰労引当金	6,546千円	7,825千円
建物付属設備	3,282千円	2,688千円
その他	875千円	- 千円
計	66,107千円	49,779千円
評価性引当額	42,806千円	36,699千円
繰延税金負債との相殺	22,623千円	12,465千円
固定資産合計	677千円	614千円
繰延税金資産合計	40,652千円	27,885千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	68,856千円	58,670千円
その他	179千円	1,538千円
繰延税金資産との相殺	22,623千円	12,465千円
繰延税金負債合計	46,412千円	47,743千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.7%
住民税均等割	4.8%	3.9%
評価性引当額の増減額	71.7%	4.6%
税率の変更による影響	5.8%	0.1%
その他	6.6%	5.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5%	35.3%

(賃貸等不動産関係)

当社では、栃木県において、賃貸用の店舗(土地を含む。)を有しております。

平成23年12月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は11,624千円であります。

平成24年12月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は9,363千円であります。賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	191,928	185,596
	期中増減額	6,332	6,210
	期末残高	185,596	179,385
期末時価		169,643	161,239

(注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2 . 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸用の店舗の減価償却費6,332千円であります。

当連結会計年度の主な減少は、賃貸用の店舗の減価償却費6,210千円であります。

(注) 3 . 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に「鋼製品関連事業」「デンタル関連事業」「書庫ロッカー関連事業」「O Aフロア関連事業」「自動車関連事業」の5つの報告セグメントとしております。「鋼製品関連事業」は、主に企業から一般家庭まで幅広い分野に対応した耐火金庫の製造・販売を行っております。「デンタル関連事業」は、歯科医療に関する設備・機器類を扱っており、主に歯科ユニットの製造・販売を行っております。「書庫ロッカー関連事業」は、コインロッカーなどの金属性多目的収納庫の製造・販売を行っております。「O Aフロア関連事業」は、オフィス内の配線無くし、快適な空間を提供するO Aフロア設備の製造・販売を行っております。「自動車関連事業」は、V O L V Oの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	O Aフロア 関連事業	自動車 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,456,065	1,474,266	1,382,719	265,222	453,915	5,032,188	88,862	5,121,051	-	5,121,051
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	43,083	-	-	43,083	-	43,083	(43,083)	-
計	1,456,065	1,474,266	1,425,802	265,222	453,915	5,075,272	88,862	5,164,135	(43,083)	5,121,051
セグメント利益	64,575	53,369	96,022	20,583	2,291	236,842	38,545	275,388	(181,832)	93,555
セグメント資産	585,854	359,680	1,169,092	35,807	55,332	2,205,767	210,696	2,416,463	796,985	3,213,449
その他の項目										
減価償却費	19,306	5,278	47,050	1,434	-	73,069	8,342	81,411	-	81,411
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	1,430	1,855	3,500	-	-	6,785	-	6,785	-	6,785

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物等の賃貸を行っております。
 2 セグメント利益の調整額 181,832千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	O Aフロア 関連事業	自動車 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,484,931	1,550,583	1,410,569	166,799	684,454	5,297,337	88,392	5,385,730	-	5,385,730
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	35,567	-	-	35,567	-	35,567	(35,567)	0
計	1,484,931	1,550,583	1,446,137	166,799	684,454	5,332,905	88,392	5,421,298	(35,567)	5,385,730
セグメント利益	150,398	81,368	107,758	16,788	3,848	360,160	40,051	400,212	(268,329)	131,883
セグメント資産	586,067	296,025	1,141,447	45,966	68,667	2,138,173	204,560	2,342,734	985,143	3,327,877
その他の項目										
減価償却費	16,150	3,374	42,583	1,132	-	63,240	7,923	71,164	-	71,164
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	600	173	4,760	-	-	5,533	2,663	8,196	-	8,196

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物等の賃貸を行っております。

2 セグメント利益の調整額 268,329千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨファニチャー(株)	1,107,830千円	鋼製品関連事業 書庫ロッカー関連事業 O Aフロア関連事業

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨファニチャー(株)	1,027,556千円	鋼製品関連事業 書庫ロッカー関連事業 OAフロア関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合%	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が所有する会社	㈱広沢製作所(注)2	茨城県つくば市	96,000	金属製品製造		家賃等の支払等・役員兼任	家賃等の支払	24,716		
役員が所有する会社	㈱カーズ・ヒロサワ(注)2	茨城県つくば市	150,000	自動車の販売		商品の販売、自動車賃借、家賃等の受取・役員兼任	商品の販売	453,915	売掛金	55,332
							自動車賃借等	30,920		
							家賃等の受取	11,400		
役員が所有する会社	広沢商事㈱(注)2	茨城県筑西市	84,525	石油製品等の販売		経費の支払等・役員兼任	経費の支払	44,387	未払金	2,263
役員が所有する会社	育良精機㈱(注)2	茨城県つくば市	450,000	工作機械等製造		商品の仕入等・役員兼任	商品の仕入等	16,704	支払手形及び買掛金	3,615
役員が所有する会社	廣澤興産(有)(注)2	東京都台東区	30,000	不動産賃貸	(被所有) 20.01%	家賃等の支払・役員兼任	家賃等の支払	6,857	差入保証金	26,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社代表取締役社長廣澤清及びその近親者が所有しているものであります。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合%	関連当事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が所有する会社	(株)広沢製作所(注)2	茨城県つくば市	96,000	金属製品製造		家賃等の支払等・役員兼任	家賃等の支払	23,748		
役員が所有する会社	(株)カーズ・ヒロサワ(注)2	茨城県つくば市	100,000	自動車の販売		商品の販売、自動車賃借、家賃等の受取・役員兼任	商品の販売	684,454	売掛金	68,667
							自動車賃借等	32,520		
							家賃等の受取	11,400		
役員が所有する会社	広沢商事(株)(注)2	茨城県筑西市	84,525	石油製品等の販売		経費の支払等・役員兼任	経費の支払	41,906	未払金	3,319
役員が所有する会社	育良精機(株)(注)2	茨城県つくば市	450,000	工作機械等製造		商品の仕入等・役員兼任	商品の仕入等	18,721	支払手形及び買掛金	2,219
役員が所有する会社	廣澤興産(有)(注)2	東京都台東区	30,000	不動産賃貸	(被所有)20.01%	家賃等の支払・役員兼任	家賃等の支払	9,428	差入保証金	26,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先の取引条件を参考に、双方同意の上、取引価格を決定しております。

(注)1 上記の取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社代表取締役社長廣澤清及びその近親者が所有しているものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	96.64円	102.28円
1株当たり当期純利益	8.17円	5.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	144,993	96,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	144,993	96,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,752	17,751

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当連結会計年度末 (平成24年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,753,451	1,854,648
普通株式に係る純資産額(千円)	1,715,455	1,815,715
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	37,996	38,933
普通株式の発行済株式数(千株)	17,760	17,760
普通株式の自己株式数(千株)	8	8
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,751	17,751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,522,987	2,875,764	4,113,700	5,385,730
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	146,035	128,238	144,854	150,579
四半期(当期)純利益金額 (千円)	97,623	84,160	97,154	96,510
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.50	4.74	5.47	5.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 (円)	5.50	0.76	0.73	0.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,896	708,098
受取手形	² 378,249	² 109,047
売掛金	629,476	664,472
商品及び製品	141,865	153,391
仕掛品	24,704	33,053
原材料	114,766	119,199
繰延税金資産	39,594	26,433
未収入金	325	668
その他	799	398
貸倒引当金	1,108	737
流動資産合計	1,646,570	1,814,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,175,164	1,175,164
減価償却累計額	841,915	866,131
建物（純額）	333,249	309,032
構築物	110,493	110,493
減価償却累計額	97,187	99,359
構築物（純額）	13,306	11,133
機械及び装置	1,060,931	1,060,931
減価償却累計額	927,570	965,422
機械及び装置（純額）	133,361	95,508
車両運搬具	15,837	16,437
減価償却累計額	15,297	15,814
車両運搬具（純額）	539	622
工具、器具及び備品	154,611	158,278
減価償却累計額	152,157	153,366
工具、器具及び備品（純額）	2,454	4,912
土地	901,928	901,928
有形固定資産合計	1,384,839	1,323,139
無形固定資産		
ソフトウェア	889	1,993
電話加入権	7,001	7,001
無形固定資産合計	7,891	8,994
投資その他の資産		
投資有価証券	55,674	66,508
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	300	300

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
敷金及び保証金	3 74,647	3 74,105
投資その他の資産合計	145,621	155,913
固定資産合計	1,538,352	1,488,047
資産合計	3,184,922	3,302,073
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 3 588,497	2, 3 525,102
買掛金	3 301,675	3 361,800
未払金	152,381	160,831
未払法人税等	18,742	44,871
未払費用	43,491	46,791
預り金	43,994	48,474
前受収益	12,861	12,861
賞与引当金	30,270	51,181
その他	5,933	4,300
流動負債合計	1,197,846	1,256,215
固定負債		
繰延税金負債	46,233	47,552
退職給付引当金	150,774	108,173
役員退職慰労引当金	18,494	22,105
長期預り保証金	57,851	57,777
長期預り金	21,263	18,467
固定負債合計	294,616	254,074
負債合計	1,492,463	1,510,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金		
資本準備金	64,000	64,000
資本剰余金合計	64,000	64,000
利益剰余金		
利益準備金	101,526	101,526
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	101,580	105,732
別途積立金	517,000	517,000
繰越利益剰余金	179,729	88,308
利益剰余金合計	540,377	635,950
自己株式	1,426	1,426
株主資本合計	1,693,751	1,789,324

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,292	2,458
評価・換算差額等合計	1,292	2,458
純資産合計	1,692,458	1,791,782
負債純資産合計	3,184,922	3,302,073

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	5,121,469	5,386,260
売上原価		
商品期首たな卸高	19,965	19,861
製品期首たな卸高	110,744	122,004
当期製品製造原価	² 2,759,819	² 2,744,979
当期商品仕入高	1,050,984	1,302,225
合計	3,941,514	4,189,070
商品期末たな卸高	19,861	23,011
製品期末たな卸高	122,004	130,379
売上原価合計	3,799,649	4,035,679
売上総利益	1,321,820	1,350,580
販売費及び一般管理費		
販売費	¹ 133,792	¹ 110,009
一般管理費	^{1, 2} 1,097,806	^{1, 2} 1,112,149
販売費及び一般管理費合計	1,231,598	1,222,158
営業利益	90,221	128,422
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1,315	1,368
作業くず売却益	18,519	12,591
助成金収入	6,751	941
債務勘定整理益	-	3,108
雑収入	11,370	8,341
営業外収益合計	37,959	26,352
営業外費用		
支払利息	5,810	5,715
手形売却損	235	425
たな卸資産廃棄損	55	99
雑損失	-	272
営業外費用合計	6,102	6,513
経常利益	122,078	148,261
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	3,436	-
特別利益合計	3,436	-
特別損失		
固定資産除却損	-	8
特別損失合計	-	8
税引前当期純利益	125,514	148,253
法人税、住民税及び事業税	15,030	40,422
法人税等調整額	33,605	12,257

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
法人税等合計	18,574	52,680
当期純利益	144,089	95,573

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,476,507	53.4	1,438,093	52.2
外注費		144,221	5.2	137,232	5.0
労務費		806,222	29.2	843,670	30.6
経費		336,729	12.2	334,331	12.1
当期総製造費用		2,763,680	100.0	2,753,328	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,843		24,704	
合計		2,784,524		2,778,033	
期末仕掛品たな卸高		24,704		33,053	
当期製品製造原価		2,759,819		2,744,979	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
試験研究費	89,120	試験研究費	91,890
減価償却費	69,158	減価償却費	59,630
電力料	53,485	電力料	56,953
賃借料	25,103	賃借料	25,066

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、製品別総合原価計算を採用し、各原価要素別に製品総製造原価を把握する一方、予定価格による製品総製造原価を算定し、これと上記実際原価との差額は予定価格による製品種類別価格の比により配賦し、製品種類別に製品原価を把握しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,090,800	1,090,800
当期末残高	1,090,800	1,090,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	64,000	64,000
当期末残高	64,000	64,000
資本剰余金合計		
当期首残高	64,000	64,000
当期末残高	64,000	64,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	101,526	101,526
当期末残高	101,526	101,526
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	105,362	101,580
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	4,151
固定資産圧縮積立金の取崩	3,781	-
当期変動額合計	3,781	4,151
当期末残高	101,580	105,732
別途積立金		
当期首残高	517,000	517,000
当期末残高	517,000	517,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	327,601	179,729
当期変動額		
当期純利益	144,089	95,573
固定資産圧縮積立金の積立	-	4,151
固定資産圧縮積立金の取崩	3,781	-
当期変動額合計	147,871	91,421
当期末残高	179,729	88,308
利益剰余金合計		
当期首残高	396,287	540,377
当期変動額		
当期純利益	144,089	95,573
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	144,089	95,573

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期末残高	540,377	635,950
自己株式		
当期首残高	1,319	1,426
当期変動額		
自己株式の取得	106	-
当期変動額合計	106	-
当期末残高	1,426	1,426
株主資本合計		
当期首残高	1,549,768	1,693,751
当期変動額		
当期純利益	144,089	95,573
自己株式の取得	106	-
当期変動額合計	143,982	95,573
当期末残高	1,693,751	1,789,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,018	1,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,311	3,750
当期変動額合計	3,311	3,750
当期末残高	1,292	2,458
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,018	1,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,311	3,750
当期変動額合計	3,311	3,750
当期末残高	1,292	2,458
純資産合計		
当期首残高	1,551,787	1,692,458
当期変動額		
当期純利益	144,089	95,573
自己株式の取得	106	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,311	3,750
当期変動額合計	140,671	99,323
当期末残高	1,692,458	1,791,782

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品・原材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

主な耐用年数

建物 20年～38年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当期末自己都合要支給額としております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

5.その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	- 千円	280,009千円

2 当期末日満期手形の会計処理は、当期末日が金融機関の休日でしたので、交換日に決済が行われるものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	24,573千円	17,336千円
支払手形	14,433千円	14,848千円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
支払手形	36,712千円	- 千円
敷金及び保証金	26,000千円	26,000千円
買掛金	19,182千円	62,649千円

(損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
荷造運賃	99,366千円	76,092千円
貸倒引当金繰入額	1,108千円	- 千円

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	513,222千円	555,605千円
法定福利費	84,185千円	87,318千円
賞与引当金繰入額	14,928千円	9,444千円
旅費交通費	84,789千円	83,159千円
賃借料	98,135千円	98,379千円
支払手数料	61,133千円	58,095千円
減価償却費	9,535千円	9,154千円
退職給付費用	23,393千円	197千円
役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	3,611千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費	12,868千円	14,161千円
当期製造費用	89,120千円	91,890千円
計	101,988千円	106,052千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,749	1,600	-	8,349

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,600株

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,349	-	-	8,349

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
子会社株式	15,000	15,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	13,953千円	22,453千円
未払事業税	1,536千円	3,979千円
繰越欠損金	24,104千円	- 千円
計	39,594千円	26,433千円
評価性引当額	- 千円	- 千円
流動資産合計	39,594千円	26,433千円
固定資産		
退職給付引当金	54,723千円	38,651千円
役員退職慰労引当金	6,546千円	7,825千円
建物付属設備	3,282千円	2,688千円
計	64,553千円	49,164千円
評価性引当額	42,806千円	36,699千円
繰延税金負債との相殺	21,747千円	12,465千円
固定資産合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産合計	39,594千円	26,433千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	68,856千円	58,670千円
その他	876千円	1,347千円
繰延税金資産との相殺	21,747千円	12,465千円
繰延税金負債合計	46,233千円	47,552千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.6%
住民税均等割	4.8%	3.8%
評価性引当額の増減額	73.4%	4.6%
税率の変更による影響	5.9%	0.1%
その他	6.9%	4.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8%	35.5%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	95.34円	100.94円
1株当たり当期純利益	8.12円	5.38円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	144,089	95,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	144,089	95,573
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,752	17,751

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成23年12月31日)	当事業年度末 (平成24年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,692,458	1,791,782
普通株式に係る純資産額(千円)	1,692,458	1,791,782
普通株式の発行済株式数(千株)	17,760	17,760
普通株式の自己株式数(千株)	8	8
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,751	17,751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	コクヨ(株)	36,866
		(株)高島屋	24,634
		中山福(株)	21,320
		(株)山善	17,302
		(株)エーコー	400
		(株)ヤマノホールディングス	2,000
計		102,524	66,508

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,175,164	-	-	1,175,164	866,131	24,216	309,032
構築物	110,493	-	-	110,493	99,359	2,172	11,133
機械及び装置	1,060,931	-	-	1,060,931	965,422	37,852	95,508
車両運搬具	15,837	600	-	16,437	15,814	517	622
工具、器具及び備品	154,611	5,296	1,628	158,278	153,366	2,829	4,912
土地	901,928	-	-	901,928	-	-	901,928
有形固定資産計	3,418,966	5,896	1,628	3,423,233	2,100,094	67,588	1,323,139
無形固定資産							
ソフトウェア	5,930	2,300	-	8,230	6,236	1,196	1,993
電話加入権	7,001	-	-	7,001	-	-	7,001
無形固定資産計	12,931	2,300	-	15,231	6,236	1,196	8,994
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,108	737	152	956	737
賞与引当金	30,270	51,181	30,270	-	51,181
役員退職慰労引当金	18,494	3,611	-	-	22,105

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,133
預金	
当座預金	684,880
普通預金	21,084
計	705,964
合計	708,098

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ササキ(株)	17,353
(株)カーズ・ヒロサワ	11,970
(株)岡村製作所	9,710
(株)くろがね工作所	7,979
(株)ライオン事務器	6,328
その他	55,705
合計	109,047

決済期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年12月	17,336
平成25年 1月	34,585
2月	6,177
3月	17,860
4月	23,313
5月以降	9,775
合計	109,047

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コクヨファニチャー(株)	140,831
(株)カーズ・ヒロサワ	68,667
総合警備保障(株)	26,449
(株)山善	25,486
(株)アルファロッカーシステム	24,793
その他	378,244
合計	664,472

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 366
(A)	(B)	(C)	(D)		
629,476	5,884,225	5,849,229	664,472	89.8	40.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
手提金庫	14,509
歯科医療機器	8,226
その他	275
計	23,011
製品	
耐火金庫	95,270
歯科医療機器	20,521
書庫ロッカー	14,586
計	130,379

仕掛品

品名	金額(千円)
書庫ロッカー	26,175
耐火金庫	6,878
合計	33,053

原材料

品名	金額(千円)
主要材料	24,837
補助材料	480
部分品	93,881
合計	119,199

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
和信産業(株)	55,931
(株)東京技研	46,847
ダイニッカ(株)	32,572
芝本産業(株)	30,215
(有)岡部製作所	21,320
その他	338,214
合計	525,102

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年12月	14,848
平成25年 1月	118,117
2月	128,907
3月	103,942
4月	132,769
5月以降	26,517
合計	525,102

買掛金

相手先	金額(千円)
SMMオートファイナンス(株)	68,297
(株)ピアンエアージャパン	62,649
和信産業(株)	17,653
ダイニッカ(株)	11,365
安田(株)	10,355
その他	191,479
合計	361,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法によりこれを行う。但し、電子公告を行なうことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページ (http://www.king-ind.co.jp) に掲載することとしております。
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1 単元未満株主の権利について、次のとおり制限しております。
 当社の単元未満株主は、次に挙げる権利以外の権利を行使することができない。
1. 法令により定款をもってしても制限することのできない権利
 2. 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)平成24年 3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第65期(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)平成24年 3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第 1 四半期(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)平成24年 5月15日関東財務局長に提出

第66期第 2 四半期(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)平成24年 8月10日関東財務局長に提出

第66期第 3 四半期(自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年 4月 9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2

(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月27日

キング工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキング工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キング工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キング工業株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キング工業株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月27日

キング工業株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキング工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キング工業株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。